

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年11月13日
【中間会計期間】	第73期中（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06（6351）5621（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06（6351）5621（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 （東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号） 日本基礎技術株式会社中部支店 （名古屋市北区平安二丁目4番68号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
売上高 (百万円)	14,437	13,121	30,279
経常利益 (百万円)	1,138	1,058	1,924
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,026	734	1,439
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,520	1,131	1,817
純資産額 (百万円)	22,656	22,971	22,953
総資産額 (百万円)	33,017	34,790	31,779
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	52.48	39.27	74.13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.62	66.03	72.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	572	449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	692	432	1,865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	652	258
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	4,809	4,736	4,040

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復してきた。一方で、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況となっている。

この間、国内建設業界においては、公共投資は底堅く推移したものの、建設資材価格や労務費の高騰に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題などにより、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。

かかる中、当社グループは、今年5月に更新した中期経営計画(2023年度～2025年度)に基づき、具体的な施策「技術の伝承と生産性向上」、「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」を、全社を挙げて取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて30億11百万円増加し、347億90百万円となった。その主な要因として受取手形・完成工事未収入金等および投資有価証券が増加したこと等によるものである。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて29億93百万円増加し、118億19百万円となった。その主な要因として、短期借入金および未成工事受入金が増加したこと等によるものである。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、229億71百万円となった。その主な要因として、自己株式が増加（純資産は減少）したが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものである。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.0%となり、前連結会計年度末と比べて6.2ポイントの低下となった。

経営成績

当中間連結会計期間の業績としては、国内においては、着工時期の先送りの影響があったものの、北海道内の高速道路の大型補修工事が順調に進捗したことにより、売上高は前年同期に比べ6億85百万円増の93億88百万円、営業利益は前年同期比34百万円増の5億69百万円となった。また、中間純利益については、連結子会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比5億48百万円増の9億75百万円となった。

一方、米国現地法人においては、前期の業績に大きく貢献したLNG精製プラント基地地盤改良工事が一旦終了し、現在は追加工事の試験施工を終え、詳細設計や施工計画書の作成を行っており、本体施工は12月からの開始が想定されている。このため、売上高および利益が減少し、連結売上高は131億21百万円（前年同期比13億16百万円減）、連結営業利益は8億2百万円（同3億76百万円減）、為替差益51百万円の影響もあり、連結経常利益は10億58百万円（同80百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億34百万円（同2億92百万円減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円の増加となり、47億36百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の収入(前中間連結会計期間は30百万円の支出)となった。

これは、売上債権の増加額12億79百万円、未成工事支出金の増加額2億94百万円、賞与引当金の減少額2億67百万円、法人税等の支払額1億56百万円等による資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益10億58百万円に未成工事受入金の増加額8億9百万円、減価償却費5億87百万円、仕入債務の増加額3億76百万円等をはじめとする運転資本の増減等により資金を獲得したためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億32百万円の支出（前年同期比2億59百万円の支出の減少）となった。

これは、主として有形固定資産の取得による6億24百万円の支出、利息及び配当金の受取額2億12百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億52百万円の収入(前中間連結会計期間は1億89百万円の支出)となった。

これは、主として自己株式の取得による支出6億63百万円、配当金の支払額4億59百万円、短期借入金の純増額12億円、長期借入金による収入6億60百万円等によるものである。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は43百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

3【重要な契約等】

特記事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,346,400	29,346,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	29,346,400	29,346,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	29,346,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(5) 【大株主の状況】

令和 7 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満 1 丁目 9 番 14 号	2,642	14.45
日本国土開発株式会社	東京都港区虎ノ門 4 丁目 3 番 13 号	1,032	5.64
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	771	4.22
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満 1 丁目 9 番 14 号	765	4.18
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番 26 号	746	4.08
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町 2 丁目 25 番 3 号	684	3.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	507	2.77
前川 貞夫	香川県三豊市	387	2.12
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	346	1.89
丸全昭和運輸株式会社	神奈川県横浜市中区南仲通 2 丁目 15 番地	346	1.89
計	-	8,230	44.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,054,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,214,400	182,144	同上
単元未満株式	普通株式 77,400	-	-
発行済株式総数	29,346,400	-	-
総株主の議決権	-	182,144	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	11,054,600	-	11,054,600	37.7
計	-	11,054,600	-	11,054,600	37.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 技術本部長 営業本部担当役員	代表取締役社長	中原 巖	令和7年7月1日
専務取締役 執行役員 事務管理本部長	専務取締役 執行役員 事務管理本部長 技術本部担当役員	田中 邦彦	令和7年7月1日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,097,616	4,792,191
受取手形・完成工事未収入金等	7,031,399	8,110,390
有価証券	518,599	541,815
未成工事支出金	686,792	965,550
材料貯蔵品	99,052	105,423
その他	136,499	217,113
貸倒引当金	9,000	13,000
流動資産合計	12,560,958	14,719,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,906,927	3,837,774
機械・運搬具（純額）	3,970,762	3,963,736
土地	4,461,021	4,447,262
建設仮勘定	-	3,150
その他（純額）	190,484	165,729
有形固定資産合計	12,529,195	12,417,653
無形固定資産	265,958	240,541
投資その他の資産		
投資有価証券	5,452,850	6,434,106
その他	972,920	981,103
貸倒引当金	2,218	2,218
投資その他の資産合計	6,423,551	7,412,991
固定資産合計	19,218,706	20,071,186
資産合計	31,779,665	34,790,672
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,261,076	2,623,063
短期借入金	-	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	892,000
未払法人税等	199,642	251,575
未成工事受入金	68,104	872,351
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	570,000	303,000
工事損失引当金	15,032	15,264
その他	956,790	819,275
流動負債合計	4,521,645	6,977,529
固定負債		
長期借入金	3,350,000	3,568,000
その他	954,753	1,274,115
固定負債合計	4,304,753	4,842,115
負債合計	8,826,398	11,819,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,516,498	5,519,025
利益剰余金	14,653,069	14,924,892
自己株式	4,922,908	5,576,269
株主資本合計	21,154,638	20,775,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,481,771	3,191,848
土地再評価差額金	705,351	705,351
為替換算調整勘定	41,698	270,693
退職給付に係る調整累計額	19,489	20,403
その他の包括利益累計額合計	1,798,628	2,195,400
純資産合計	22,953,266	22,971,027
負債純資産合計	31,779,665	34,790,672

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
売上高		
完成工事高	14,437,384	13,121,877
売上原価		
完成工事原価	11,815,645	10,897,502
売上総利益		
完成工事総利益	2,621,739	2,224,374
販売費及び一般管理費	1,443,463	1,421,762
営業利益	1,178,276	802,611
営業外収益		
受取利息	4,824	7,520
受取配当金	135,454	204,995
為替差益	-	51,224
その他	54,491	31,093
営業外収益合計	194,770	294,833
営業外費用		
支払利息	9,976	27,122
為替差損	220,064	-
支払手数料	3,280	3,660
その他	1,192	8,647
営業外費用合計	234,515	39,430
経常利益	1,138,531	1,058,015
税金等調整前中間純利益	1,138,531	1,058,015
法人税等	112,530	323,676
中間純利益	1,026,000	734,338
親会社株主に帰属する中間純利益	1,026,000	734,338

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	1,026,000	734,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,640	710,077
為替換算調整勘定	628,190	312,391
退職給付に係る調整額	2,747	913
その他の包括利益合計	494,802	396,771
中間包括利益	1,520,803	1,131,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,520,803	1,131,110
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,138,531	1,058,015
減価償却費	543,978	587,085
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,900	4,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	15,297	16,814
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	1,500
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,718	267,000
工事損失引当金の増減額 (は減少)	23,421	232
受取利息及び受取配当金	140,278	212,515
支払利息	9,976	27,122
為替差損益 (は益)	181,869	608
固定資産除却損	161	2,774
売上債権の増減額 (は増加)	113,300	1,279,082
未成工事支出金の増減額 (は増加)	295,243	294,835
棚卸資産の増減額 (は増加)	18,120	6,371
仕入債務の増減額 (は減少)	955,185	376,971
未成工事受入金の増減額 (は減少)	24,915	809,883
その他	219,596	58,012
小計	365,814	729,345
法人税等の支払額	395,842	156,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,027	572,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,212	21,212
定期預金の払戻による収入	21,212	21,212
保険積立金の解約による収入	-	17,832
有形固定資産の取得による支出	814,071	624,072
有形固定資産の売却による収入	11,900	100
無形固定資産の取得による支出	21,108	22,118
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13,748	20,320
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	420	420
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	4,015	3,625
利息及び配当金の受取額	140,305	212,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,286	432,655

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	1,200,000
長期借入れによる収入	-	660,000
リース債務の返済による支出	57,203	59,906
自己株式の取得による支出	500,260	663,793
配当金の支払額	324,082	459,098
利息の支払額	8,402	24,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,949	652,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,703	96,995
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	822,559	695,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,632,416	4,040,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,809,856	4,736,496

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社は、取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結している。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりである。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約の総額

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	1,200,000
未実行残高	5,000,000	3,800,000
シンジケート方式によるタームローン契約		

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
借入実行残高	3,800,000千円	4,460,000千円

上記のコミットメントライン契約及びタームローン契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されている。

なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、財務制限条項に抵触している事実はない。

借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は令和6年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上にそれぞれ維持すること。

借入人の各年度にかかる連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
従業員給与手当	389,673千円	389,252千円
賞与引当金繰入額	161,683	103,684
退職給付費用	8,799	8,611
貸倒引当金繰入額	-	4,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金預金勘定	4,867,183千円	4,792,191千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	57,326	55,694
計	4,809,856	4,736,496

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,629	16.0	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	462,516	24.0	令和7年3月31日	令和7年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
法面保護工事	1,468,795	1,828,611
ダム基礎工事	153,339	48,671
アンカー工事	524,966	530,320
重機工事	8,286,395	6,759,469
注入工事	1,978,200	1,250,075
維持修繕工事	207,010	205,031
環境保全工事	488,384	561,716
その他土木工事	940,517	1,445,692
建設コンサル・地質調査その他	338,445	439,281
顧客との契約から生じる収益	14,386,054	13,068,869
その他の収益	51,330	53,007
外部顧客への売上高	14,437,384	13,121,877

収益認識の時期別の内訳

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
一時点で移転される財	1,949,229	1,435,519
一定の期間にわたり移転される財	12,436,825	11,633,349
顧客との契約から生じる収益	14,386,054	13,068,869
その他の収益	51,330	53,007
外部顧客への売上高	14,437,384	13,121,877

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	52.48円	39.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,026,000	734,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,026,000	734,338
普通株式の期中平均株式数(株)	19,551,713	18,697,849

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月11日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大好 慧
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていない。